

4 キャッシュ・フロー計算書

〔1〕キャッシュ・フローの意義

キャッシュ・フローとは資金の増加または減少を意味し、一会計年度におけるキャッシュ・フローの状況を表示するものをキャッシュ・フロー計算書とといいます。

企業会計においては、近年までキャッシュ・フローよりも損益計算が重視されていたことから、証券取引法適用会社ではこの資金情報を開示する資金収支表は財務諸表外の情報として位置付けられており、それ以外の会社では作成義務はなく、専ら資金管理目的の内部資料として作成されているにとどまっていました。

しかし、キャッシュ・フローは経営者の恣意的な判断や会計処理方法の選択による影響が少なく、企業の真の状態を知るのに有用な情報であることから、平成 11 年度以降、証券取引法適用会社においてキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示したキャッシュ・フロー計算書が財務諸表の一つとして開示されるようになりました。

本区のキャッシュ・フロー計算書では、キャッシュ・フローを一定の活動区分（行政活動・投資活動・財務活動）別に表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉及び資金使途を明確にします。

〔2〕キャッシュ・フロー計算書作成の基準

- 1 使用データ
平成 14 年度決算統計・歳入歳出決算書
- 2 資金の範囲
歳計現金及び財政調整基金・減債基金

〔3〕キャッシュ・フロー計算書作成の内容

企業会計において作成されるキャッシュ・フロー計算書は、活動別に「営業活動」「投資活動」「財務活動」の 3 区分に分けることとされています。

地方自治体におけるキャッシュ・フロー計算書の作成方法については、総務省の作成マニュアルに記述されていませんので、企業会計にならって「行政活動」「投資活動」「財務活動」の 3 区分により、キャッシュ・フローを表示します。

- 1 行政活動によるキャッシュ・フロー
「行政活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、経常的に行われる行政サービスから発生するキャッシュ・フローを記載します。具体的には、税収、交付金収入、使用料・手数料収入、人件費や物件費、他会計への繰出金などです。
企業会計の場合、行政活動に相当する「営業活動によるキャッシュ・フロー」が黒字でなければ倒産の危険性が非常に高いと言われており、さらにこの黒字額を最大化することが企業目的とされています。
地方自治体でも、この「行政活動によるキャッシュ・フロー」の黒字額が小さい場合には、財政構造が硬直化しているため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、有形固定資産等の取得及び売却、有形固定資産等の取得財源として国庫支出金等の収入、貸付による収支といった投資的なキャッシュ・フローを記載します。その他、基金への積立や基金からの取り崩しについても、投資活動の一環として捉え、投資活動区分に記載することとしました。

健全な経営が行われている企業は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の範囲内でのみ投資活動が行われています。したがって、地方自治体においても行政活動と投資活動のキャッシュ・フローの合計額がマイナスになる場合には、その投資支出が借入金等の外部資金によって賄われることとなるため、将来のキャッシュ・フローを見据えた慎重な検討が必要となります。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、特別区債の発行・償還等による収支であるキャッシュ・フローを記載します。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、行政活動及び投資活動の結果から生じたキャッシュ・フローの差額を財務活動によってどのように補ったかを表したものです。

〔4〕墨田区キャッシュ・フロー計算書

(各年度 4月1日～3月31日)

(単位:千円)

区 分	平成14年度	平成13年度	増減
行政活動によるキャッシュ・フロー			
1 特別区税収入	15,120,463	15,488,848	368,385
2 特別区交付金収入	34,377,681	38,323,757	3,946,076
3 地方譲与税及び交付金収入	5,202,739	6,362,089	1,159,350
4 分担金・負担金及び寄付金収入	1,232,856	1,278,666	45,810
5 使用料及び手数料収入	2,487,542	2,442,130	45,412
6 国庫支出金及び都支出金収入	13,281,007	13,218,218	62,789
7 その他の収入	1,568,995	1,551,565	17,430
8 人件費による支出	23,823,616	24,678,985	855,369
9 物件費による支出	12,819,243	12,427,017	392,226
10 維持補修費による支出	1,358,769	1,513,983	155,214
11 扶助費による支出	16,534,867	15,442,972	1,091,895
12 補助費等による支出	5,257,584	5,302,413	44,829
13 その他の支出	8,269,477	7,927,131	342,346
行政活動によるキャッシュ・フロー	5,207,727	11,372,772	6,165,045
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産等の形成による支出	4,166,244	2,006,553	2,159,691
2 国庫支出金及び都支出金収入	890,553	328,557	561,996
3 財産売却・運用による収入	540,943	2,107,319	1,566,376
4 貸付金の回収による収入	3,032,467	4,732,384	1,699,917
5 貸付金による支出	2,209,079	2,168,414	40,665
6 基金からの繰入による収入	593,467	4,595	588,872
7 基金への積立による支出	1,530	1,300,776	1,299,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,319,423	1,697,112	3,016,535
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 特別区債発行による収入	2,412,200	1,225,700	1,186,500
2 特別区債償還による支出	7,262,547	8,487,246	1,224,699
3 特別区債及び一時借入金支払利子	1,675,993	2,011,201	335,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,526,340	9,272,747	2,746,407
現金及び現金同等物の増加額	2,638,036	3,797,137	6,435,173
現金及び現金同等物の繰越残高	7,716,391	3,919,254	3,797,137
現金及び現金同等物の年度末残高	5,078,355	7,716,391	2,638,036
(内訳)			
歳計現金	1,587,702	2,610,071	1,022,369
財政調整基金	383,653	5,106,320	4,722,667
減債基金	3,107,000	0	3,107,000

- 「国庫支出金及び都支出金収入」は、普通建設事業に係るものを「投資活動によるキャッシュ・フロー」に、その他を「行政活動によるキャッシュ・フロー」に計上しました。
- 「その他の収入」は、貸付金元利収入を控除した諸収入の金額と国民健康保険特別会計・老人保健医療特別会計・介護保険特別会計からの繰入額との合算額を計上しました。
- 「その他の支出」は、国民健康保険特別会計及び老人保健医療特別会計、介護保険特別会計への繰出額を計上しました。
- 「基金からの繰入による収入」及び「基金への積立による支出」は、財政調整基金・減債基金を除く基金との間の繰入・積立額を計上しました。

〔5〕キャッシュ・フロー計算書からわかること

1 行政活動によるキャッシュ・フロー

「行政活動」とは、区が経常的に福祉・教育など様々なサービスを提供するために、事業費と人件費を投入していることを表しており、その支出は681億円でした。これに対し、区税・特別区交付金などの収入が733億円ありました。この収支差額(資金余剰)52億円が、投資活動と特別区債償還のための財源となっています。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動」とは、道路・学校などの資産形成や資産活用を行うことであり、この活動では13億円の資金不足となっています。

内訳をみると、有形固定資産等の形成のために42億円を支出しましたが、その直接的な財源は、国庫・都支出金の収入9億円ですので、差引33億円の資金不足となっています。この不足を埋める財源としては、「財産売却、運用による収入」「貸付金の回収による収入」等を充てましたが、なお13億円の資金不足が生じました。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動」では、特別区債の発行により、24億円の収入がありました。一方、特別区債の償還(利子含む)等の支出は89億円でしたので、その収支は65億円の資金不足となりました。

平成14年度の資金の流れを概括すると、「行政活動によるキャッシュ・フロー」では52億円の資金余剰が生じています。この資金余剰で「投資活動によるキャッシュ・フロー」と「財務活動によるキャッシュ・フロー」の不足分を賄えば問題はないのですが、「投資活動」における有形固定資産の取得などで生じた13億円の不足と、「財務活動」における特別区債の償還やその支払利子等によって生じた65億円の不足には足りていません。このため、平成14年度当初予算で計上したとおり、財政調整基金を大きく取り崩す結果となっています。なお、キャッシュ・フロー計算書の年度末残高は、バランスシートの現金・預金計に一致します。

本区の場合、資金収支の健全性を確保していくためには、将来的に特別区債の発行額と償還額を均衡させていくことが重要であると言えます。

キャッシュ・フローの年度別推移は下図のとおりです。

